

## アメリカの二つのアジア学会に出席して

尾 上 悦 三

1970年4月はじめにサンフランシスコで二つのアジア学会の大会が開かれ、筆者はこれに出席する機会に恵まれた。以下はこれを通してみたアメリカのアジア研究に対する印象記である。

この時サンフランシスコに集まった研究者数は約2000人とみなされ、それはアメリカのアジア研究者またはその卵の重要な部分を含んでいると考えられた。二つの学会の名称は Association for Asian Studies (ふつう AAS とよばれているもので、以下それにしたがう) と Committee of Concerned Asian Scholars (ふつう CCAS とよばれているもので、以下それにしたがう) である。この大会は前者にとっては第22回、後者にとっては第2回のそれにあたる。ここでは大会の内容にはいる前に、まず二つの学会の性格をあきらかにしておきたい。

まず AAS について。これは従来のアメリカのアジア研究を組織しかつ代表してきたものである。1941年にスタートした Far Eastern Association を前身とし、その後の発展を反映する改組 (1948年と1957年) を経て今日に至った。 *Journal of Asian Studies* (quarterly) を主な機関紙とし、その他、単行本も出す。この学会の性格はその案内書にかかれた「学会の目的」の中にいくらかあらわれている。すなわち、AAS は「アジアに対するいっそうの興味と学問的研究の発展を求めるための専門的機関である。それは非政治的、非営利的組織であって、アジア研究を発展させることを目的とする学問研究およびその他の資料を出版する。また、それはアメリカとカナダにおける、そして……その他の諸国におけるアジア研究の領域内で協力と情報交換を容易にするための関連活動を行なう。」これを換言すれば、アメリカ政府の要請にもとづき、伝統的な研究方法のうえにたつて、既存の学会組織を統合して、新しい研究分野たるアジア研究——地域研究としての——を発展させることにあつたといえよう。これについて次の2点を指摘しておくべきであろう。第1はその資金源にかかわる。その豊富な資金の大きい部分がフォード財団 (そこに政府資金がはいっているといわれる) よりの援助に負っている。第2は学生

および若い研究者の就職にかかわる。この大会は“job market”だといわれ、一方で若い研究者がよりよい就職のチャンスを求めてその研究成果を報告し、他方では有力教授たちがより優秀な若手を求めるためにその報告に聞きいる。また会議場のあちこちで求職者と求人側の“interview”が行なわれている。

CCAS は AAS に“対決”する組織として生まれた。1967年に若手グループが AAS に対して、アメリカのアジア政策について討論し、それに対する AAS の態度をあきらかにしようと提案したのに対し、AAS がこれを拒否した。このことが CCAS の生まれるきっかけとなった。CCAS の性格は1969年3月にボストンで開かれた第1回大会において採択されたその「目的と政策についての声明」に端的に示されている。いわく、「われわれは最初、ベトナムにおけるアメリカの野蛮な侵略に反対するために、そしてまたわれわれの職業にたずさわるものがこの政策に関して共謀者となるかあるいは沈黙を守ることに反対するために集まった。アジア研究にたずさわるものはその研究が招来するところのものおよびその職業のもつ政治的役割について責任をもつものである。アジアの多くの土地に対する支配を確保するために行なわれるアメリカのアジア政策がもたらすことについて、専門家たちが反対の立場からはっきり発言しようとしないうことをわれわれは重視する。……CCAS は……反帝国主義的研究の発展をはかる。」以上は目的に関する声明の一部である。政策の部分では日本、ベトナム、中国、ABM の4項をかかげ、日本については安保条約の破棄と沖縄の返還、ベトナムについては全米軍の即時引揚げ、中国については国民党独裁政権に対する援助の停止と中華人民共和国の承認、ABM についてはその設置の反対、等を要求している。

筆者は CCAS の指導者たちと話し合う機会をもったが、かれらの主張するところの共通点は次のようなものであった。すなわち、アジア研究者にとって“客観的”または“非政治的”ということはいえぬ。現実の政治に対する“不参加”または“不行動”は既成の学問体

系に対して賛成の1票を投じることであり、同時にそれはアジアにおけるアメリカの野蛮な侵略政策に対して賛成の1票を投じることにほかならない、と。そして“行動”とは研究のテーマと方法のほか、1人の市民として政治活動に参加することを意味している。

以上においてその性格はほぼあきらかであるが、この組織は設立以後急速にふくれあがり、後述するように、カリフォルニアの大会では、同時に開かれているAASの大会とほぼ同数の参加者を集めるに至った。このことはアメリカにおけるアジア研究の苦悩をあらわしており、それが一つのまがり角に立ったのではないかという印象さえ与える。ただ、参加者の大部分は若い人たちであった。指導的役割を果たしているのは主に“New Left”の名でよばれるグループで、その中にはカリフォルニア(パークレー)大学の Franz Schurmann 教授、ミシガン大学教授で同大学中国研究所長の Rhoads Murphey、ワシントン大学(セントルイス)の Mark Selden 等の日本になじみの深い人たちがいる。なおこれは *Bulletin of Concerned Asian Scholars* という機関紙を出し、すでに4冊目まででている。

ところが CCAS はまだ創成期にあつて、筆者の印象としては、次の二つの問題点をもつ。(1)既成の研究に対する批判が重要な部分を占め、独自の研究がまだ緒に付いたばかりであること。(2)既成の研究、たとえば AAS に対してどのような態度をとるかについて意見の統一がないこと。すなわち AAS をボイコットしようというものから、それとの共存共栄をはかろうというものなど、いろいろあるようである。ここではこの第1の点について少しくわしくのべておこう(なおこれは中国経済の研究についていえることであつて、他の部門について筆者が確信をもっていえることではない。ただ、他の研究領域の人たちくミシガン大学の>に問い合わせたところ、若干の相違はあるが本質的には同じことがいえそうだと印象をうけた。この点についてはいっそうの御教示を仰ぎたい)。

中国経済を研究するには経済学という理論的武器が用いられる。西洋の経済学はアダム・スミス以来約200年の歴史をもつ。これが利用される。アメリカにおける中国経済研究の中心は、ソ連経済研究におけると同様、国民所得の推計と分析にあつた。これが本格化したのは1960年頃からであるが、それ以後急速な発展を示した。このような急速な発展をもたらす原因は以下の3点にあつたと考えられる。(1)主に資金面からする政府および財団の

巨大な援助。(2)理論的フレームワークが確立されていて、それに沿って実証研究の進むべき道がきまっている。つまり、どのようなことがあきらかにされなければならないかが前もってあきらかである。特に、国民所得の概念や方法は不明な点をほとんど全く残さないほど完成されている。(3)研究または研究者に対する評価は、以上の作業過程においてどれだけの貢献をなしたかによってなされる。したがって研究に重複がおこらない。そこでは資金と人材を投入すれば全体の研究が必ず進むようなしかけになっている。

以上のようなわけで、アメリカの中国経済研究(アジア研究といつてもよいかもしいない)はすでに相当高い水準に到達した。ところが、ここにいう中国経済研究またはアジア研究はほかならぬ AAS そのものであるということが出来る。

しかしながら、もし、まえて準備された理論的フレームワークがアジアに適用するには不適當であればどうなるか。もしそれがアジアのもつ致命的な問題点にせまるようなものでなければどうなるか。しかもそれがアメリカ政府の対アジア侵略政策に利用されたらどうなるか。このようにいうことは同時に CCAS の存在理由を説明していることにほかならない。

ところで、現在アメリカがアジアにおいて行なっていること、アジアに対して行なっていることは、あきらかにまちがっている。その最大なるものはベトナム戦争と対中国政策である。以上は筆者の意見であるが、このような認識に対してはつきりと反論するアメリカのアジア研究者はごく少数である。それでは、このような状況が生まれる過程でアメリカのアジア研究者はどのような役割を演じたのか。今後なにをなすべきか。

しかしながら、AAS は30年の歴史をもち、しかもそれはその数倍の期間にわたる科学の発展の上に立っているのに対し、CCAS は生まれて3年、しかもその主力は若手研究者または研究者の卵なのである。今後の発展に対してはまだ大部分が不明であるといえよう。このようなことはサンフランシスコの会議にも強く反映されていた。

さて、サンフランシスコの大会の内容にはいろいろ。AAS は4月3日～5日に Sheraton Palace Hotel で、CCAS は4月3日～4日に Glide Memorial Church (3日)と Hilton Hotel (4日)で開かれた。これらはいずれも10分位で歩ける範囲内にあり、会議はほぼ同じ時間に開かれる。すなわち、サンフランシスコに来れば

そのどちらにでもでられるが(たとえば午前の部は一方で、午後の部は他方でというぐあいに)、しかし同時に両方ですることはできないしくみになっている。これには深い意味はないそうである。

AASでは午前と午後にわかれ、同時に6~9の session が併行して行なわれる。CCASは午前と午後(1:30pm と 3:30pm)の3部にわかれ、ここでも3~4の session が同時併行的に行なわれる。したがって AAS は約50の会議、CCASは約20の会議をもった。一つの session が3~9人の報告者(および予定討論者)をもつ。

ここでは全体のプログラムを羅列することをせず、筆者の出席した session のみについて、しかも筆者がよく理解できた部分について比較的くわしく紹介する。

#### 1. 4日3日午前(AAS)

論題 「経済発展に対する毛沢東主義者の方法: その起源と政策」

司会者: Carl Riskin (コロンビア大学)

報告者: Peter Schran (イリノイ大学)

Jack Gray (グラスゴー大学)

討論者: Robert Dernberger (ミシガン大学)

Barry Richman (カリフォルニア大学—ロスアンゼルス)

Victor Lippit (エール大学)

P. Schran の報告 「ゲリラ期における中国共産党の経済戦略の起源」

内容: 中国共産党あるいは毛沢東の経済政策の原型は1930年代前半に確立された。大躍進はそれが大規模に適用されたものである。その主な性格は経済的自立、資本の不足を補う労働集約的生産方法、分業の否定等である。

J. Gray の報告 「毛沢東主義者の経済理念の鍵とみるべき中国農村の社会主義高潮」

内容: 経済発展に対する毛沢東の戦略は合作化運動に最もよくあらわれている。この時、多数の人口をよしとする毛の考え方が、事実によって検証され、それが生産の発展という結果によって証明された。また、過剰労働や失業という言葉の概念、内容について、西洋のそれをそのままあてはめることはできないのではないか。

R. Dernberger のコメント

Gray はまちがえている。毛沢東は経済学者としては「bad economist」だ。農業生産合作化の「高潮」に関する書物は内容的にめずらしいものを含

んでいない。そしてその文献は経済の資料ではなく、political propaganda である。また、農業生産合作社の形成そのものによって生産が増大したという事実はない。

B. Richman のコメント

毛の工業における政策にもとづいて P. Schran を批判する。毛においては ideology が工業政策に先行する。工業の decentralization は1949年以前においてはよい結果を生んだかもしれない。しかしこれが全国的規模において、近代工業社会に対して適用されるならば同様の結果をもたらすとは限らない。それは多くの点で inapplicable である。

V. Lippit のコメント

P. Schran の報告について。Schran の報告は毛の文章をそのまま紹介したにすぎない。これを事実の経過とつきあわせてみないと testifiable hypothesis とはならない。各期における毛の政策がそれぞれの時点でどのような implications をもったのかをしらべてみる必要がある。

J. Gray についてのコメント。Gray の報告は漠然としてとらえどころがない。その最大の理由は毛沢東の言論の紹介や Gray 自身の評価が混然としていることにある。Gray は毛の合作化を正当化しているが、正当化する理由を説明する必要がある。Lippit 自身による実証的研究の結果では、毛やヌルクセの考え方——物的投入なしの労働の集約的利用による農業生産高増大——は中国においては実現されなかったのではないか。

#### 2. 4月3日午後(1:30~3:30pm)(CCAS)

論題 「ラオスとベトナムにおける Hot War」

報告者: Richard Barnet (政策学研究所)

Jacques Decornoy (ル・モンド紙)

Banning Garrett (ブランデイス大学)

George Kahin (コーネル大学)

Jonathan Mirsky (ダートマス大学)

Peter Scott (カリフォルニア大学—パークレー)

Franz Schurmann (カリフォルニア大学—パークレー)

報告: (これはすべて、ベトナムおよびラオスで、アメリカがどのような役割(みにくい役割)を演じているかを説明した。多くの事実が語られたが、この分野の研究の状況や一般の知識水準にてらしてどのような含意をもつかについて筆者の能力で

は理解できなかった。聴衆の質問のときに、カンボジアの政変についてアメリカ〈CIA〉がどのような役割を演じたかに関するものが多かった。

3. 4月3日午後(3.30~5.30pm) (CCAS)

論題 「社会科学のイデオロギー上の仮定」

報告者: Myron Cohen (コロンビア大学)

Don Gillin (ヴァッサー大学)

S. J. Noumoff (マックギル大学)

Jim Peck (ハーバード大学)

Carl Riskin (コロンビア大学)

内容: (Riskin 以外の4名の報告について筆者は十分に理解することができなかった。ただ、4名とも、これまでのアメリカのアジア研究が、アジア理解を妨げるような仮定(たとえば共産主義を全体主義、統制的、侵略的とし、アメリカの“power operated imperialism”をかくして)の上になつてたことをそれぞれの研究分野に例を求めて強く訴えていた。)

C. Riskin の報告: これまでの中国経済研究にはいろいろ重要な仮定がある。それは、中国が公表するきわめて少ないデータをもとにして、ソ連経済の分析に用いられてきた技術がそのまま用いられることに起因する。その上、発表された公式文献の与える統計数字にも疑いを抱いたあげく、各種の仮定にもとづいて修正を加えるということがなされる。Riskinの意見では、中国経済の成長可能性に関する真の問題は、外国による支配と経済発展に対する障害——内部で生成する最悪の障害——を脱した中国の共産主義が、一つの社会制度——そのもとにおいて中国人全体が将来においてのみ可能となる物質的成果を得るために長期にわたって苦しい犠牲によるこんで耐えるそのような社会制度——をつくりだすことができるかどうか、ということである。

4. 4月4日午前 (AAS)

論題 「アジア研究のためのビブリオのコントロール: 現状と将来の発展」

1人の chairman, 5人の報告者, 1人の討論者が予定されていたが、このうち、Eugene Wu(ハーバード大)の報告: 「Chinese Studies」のみをきいた。

E. Wu の報告内容: Wu は *National Union Catalog of Chinese Materials* の作成を強く訴えた。現在アメリカにある中国語の文献は約3000万冊で、この全体をカバーする Union Catalog が無い。国

会図書館のものは約80%を含む。Harvard Yenching のものもあるがその包括範囲はきわめてせまい。とにかく、全国的、組織的、up to date なものをつくり、それを公刊することが必要。現在、機械の導入によるオートメ化された Bibliographical Control がスタンフォードの Skinner 教授を中心に考えられつつあるが、実用化するまでには相当の時間が必要であるという。

5. 4月4日午前 (AAS)

論題 “The Dynamics of China's Foreign Relations” (筆者はこれの途中から聞いた。報告者はそれぞれの国について、実情を歴史的にのべたようである。最後に Peter Van Ness の講評は次の3点が印象的であった。)

Peter Van Ness の講評

(1)それぞれの国に対する中国の外交政策が示されたが、それを統一したらどのようなことがいえるか、また相互にどう関連しているのか。(2)対インド政策、対ソ政策にみられるように、中国共産主義者からみて敵と味方の一線を画するものは何か、味方となるための最低条件は何か、またどこまで悪化すれば味方が敵にかわるのか。(3)日本の対中国政策の経験の中から他国が教訓として引出せるものは何か。

6. 4月4日午後 (AAS)

論題 「アメリカの対極東関係の研究」

報告者: Marilyn B. Young (ミシガン大学)

論題: 「アメリカの対極東関係の歴史における新しい方向」

討論者: David F. Trask (ニューヨーク州立大学)

William R. Braisted (テキサス大学)

Burton F. Beers (北カロライナ州立大学)

M. Young の報告内容 これまでのアメリカの極東政策は帝国主義そのものであった。今後もそれが続きそうである。しかしベトナム、対中国問題を契機として若干の変化をみせるであろう。われわれはこのアメリカ帝国主義の分析によってのみアメリカの極東政策、さらには極東問題の本質にせまることができる。

W. Trask のコメント

Young の報告はアメリカの極東政策の本質を完全に見誤った emotional なものであり、またアメリカのこれまでの研究を無視した暴論だ。アメリカが外国に商品と投資の市場を求めるのは少し

も不自然なことではないし、アメリカの利益のために当然だ。また、軍隊の使用もアメリカの防衛にとって必要なことだ。

W. Braisted のコメント

Young 等によって代表される新しい歴史学の芽を無視することは危険である。とにかくアメリカの極東政策を第1次大戦にまで立ちもどって研究しなおす必要がある。ただ、新しい研究の方向が今後発展開花するか否かは不明で、楽観することができない。

7. 4月5日午前(AAS)

論題 「中華民国における外交官、軍閥、外国勢力」

(4人の報告者と1人の討論者があったが、筆者にはコメントする能力なし。とにかく、どの報告者も、ごく限られたテーマ<または時期>についてきわめてこまかい叙述を行なった。それが中国史にどのような意味をもつのか、また、これまでの中国史研究の中でどのような寄与をなし得たのかは筆者にわからない。ただChairmanの話では、いずれもきわめて多数の原典の中から引出された事実の再現ということであった。)

(尾上あとがき)

(1)最初に説明したAASとCCASの関係はあまりに

単純化された描写であるかもしれぬ。いずれの場合にでも例外や複雑化要因は存在する。AASとCCASもそうである。その最たるものはAASのresponseにある。今回のサンフランシスコ会議でも、いわば造反グループに積極的に発言の機会を提供した。また、Old fashionedのグループ自体にも新しい変化に対応しようという姿勢がみられる。しかし、以上のことをすべて考慮に入れた上でなおもいえることは、AASとCCASの対立関係が明白且つ露骨で、その相対的な力関係は、今後におけるアメリカのアジア研究の方向を左右するものといえよう。筆者は、CCASが新しい研究の方法をうちだし、それを発展させることを切に希望するものである。

(2)中国研究をはじめとするアメリカのアジア研究は、1960年代末に至って、一つのまがり角に達したかにみえる。一言にしていうならば、一時のブームが去って退潮期にはいったということである。研究に投じられる資金が大幅に縮小し、また職業的研究者としてこの世界にはいるとする学生の数もそれにつれて激減しはじめた。これが将来におけるアメリカのアジア研究にとって、さらにはAASとCCASの将来にとってどのような効果をもつかを予想することは容易ではない。

(調査研究部)

アジア経済研究所刊行

低開発国開発理論の系譜 坂本二郎著

基本文献の解題を通じて発展途上国の姿をうきばりしその問題点と動向を時代ごとに展望した定評あるテキスト

212頁/¥ 350

モンスーンアジア——その自然と人間

別技篤彦著

豊富な資源と苛酷なモンスーンに支配された自然環境に生きる人々の発展の歴史をふり返り、気候風土から見た発展途上諸国の将来の姿をさぐる

186頁/¥ 300

東南アジアのこころ

— 民族の生活と意見 —

岩田慶治著

東南アジアの農村に暮す人々は自らの生活にどんな疑問をもち、どんな未来観を抱いているか、現地にはいり生活を共にした著者の調査記録である

231頁/¥ 350

東南アジアの水

家永泰光著

食糧増産が緊急課題となっている東南アジア諸国。その農業技術の発展上、重要なカギを握っている「水」の問題を初めて専門的に扱った

¥ 300

アジア経済出版会発売